

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第4期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン

【英訳名】 cocokara fine Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 東京都大田区山王二丁目1番7号

【電話番号】 045(548)5929

(注) 平成24年7月1日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
電話番号 045(548)5929

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 千田 吉裕

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045(548)5957

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 千田 吉裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	170,116	190,957	256,681	321,954
経常利益	(百万円)	7,274	7,069	10,395	13,467
当期純利益	(百万円)	3,915	4,169	5,911	7,920
包括利益	(百万円)	-	-	5,903	7,943
純資産額	(百万円)	42,809	45,997	60,605	67,277
総資産額	(百万円)	79,682	79,679	121,361	140,915
1株当たり純資産額	(円)	2,149.66	2,309.76	2,384.22	2,646.73
1株当たり当期純利益金額	(円)	196.60	209.39	260.79	311.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.7	57.7	49.9	47.7
自己資本利益率	(%)	9.5	9.4	11.1	12.4
株価収益率	(倍)	4.5	7.9	6.7	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,327	4,745	8,140	21,645
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,615	3,001	4,097	4,916
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	277	2,297	3,959	4,553
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,707	10,153	12,461	24,637
従業員数	(人)	2,558	2,794	4,418	4,621
〔ほか、平均臨時雇用人員〕		〔2,707〕	〔2,818〕	〔4,002〕	〔4,646〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成22年10月1日に、(株)アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	104,388	130,897	174,825	221,124
経常利益	(百万円)	972	1,882	3,022	3,730
当期純利益	(百万円)	564	1,501	3,408	3,049
資本金	(百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数	(株)	19,922,156	19,922,156	25,472,485	25,472,485
純資産額	(百万円)	40,169	40,674	52,787	54,564
総資産額	(百万円)	61,656	61,156	97,898	114,452
1 株当たり純資産額	(円)	2,017.07	2,042.46	2,076.65	2,146.62
1 株当たり配当額	(円)	50.00	50.00	58.00	60.00
(1 株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(33.00)	(25.00)
1 株当たり当期純利益金額	(円)	28.35	75.39	150.39	119.96
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.2	66.5	53.9	47.7
自己資本利益率	(%)	1.4	3.7	7.3	5.7
株価収益率	(倍)	31.1	22.0	11.7	21.7
配当性向	(%)	176.4	66.3	38.6	50.0
従業員数	(人)	16	24	119	161
〔ほか、平均臨時雇用人員〕		〔2〕	〔7〕	〔14〕	〔12〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成22年10月 1 日に、(株)アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併しております。
4 平成23年 3 月期の 1 株当たり配当額58.00円には、合併記念配当8.00円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、平成20年4月1日に株式会社セイジョーとセガミメディクス株式会社が、共同して株式移転の方法により完全親会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成20年4月	株式会社セイジョー（現連結子会社）及びセガミメディクス株式会社（現連結子会社）が株式移転の方法により当社を設立。当社の普通株式を株式会社東京証券取引所に上場。
平成20年8月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、商品の相互供給・共同開発、販促業務の協働等のため、株式会社ドラッグイレブンと業務提携を行うことを決議、業務提携基本契約書を締結。
平成21年2月	株式会社セイジョー（現連結子会社）が、イービストレード株式会社、DIXI CO.,LTD.との間で、ロシアにおけるドラッグストア関連事業展開に関する戦略的業務提携を締結することを決議、覚書を締結。
平成21年3月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、オリジナル商品の相互提供、商品の仕入、販売及び価格等に関する情報交換等を目的に、金光薬品株式会社と業務提携を行うことを決議、業務提携基本契約書を締結。
平成21年4月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、完全子会社である株式会社國廣薬品を吸収合併。
平成21年8月	株式会社セイジョー（現連結子会社）が、イービストレード株式会社、DIXI CO.,LTD.との間で、ロシアに合弁会社「SEIJO FAR EAST LTD.」を設立。
平成21年9月	当社が、店舗ネットワークの活用・事業の効率化のため、新潟県内に店舗を展開する株式会社コダマと業務提携。
平成21年10月	株式会社セイジョー（現連結子会社）が、介護事業の強化に向けて、タカラビルメン株式会社の子会社タカラケア株式会社の全株式と、タカラビルメン株式会社の保有する介護関連施設を取得。
平成21年12月	当社が、全国にコンビニエンスストアを展開する株式会社サークルKサンクスと、新業態の開発・コラボ出店・マーチャндаイジング相互支援等を目的に、業務提携を締結。
平成22年3月	当社が、規模拡大・エリアドミナント強化・ドラッグストア業界での調剤事業トップシェア獲得を目的に、株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併を決議、基本合意書を締結。
平成22年4月	株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併を決議、合併契約書を締結。
平成22年5月	株式会社セイジョー（現連結子会社）が、コンビニエンスストアとドラッグ・調剤のコラボ出店「サンクス」「セイジョー薬局」多摩センター店をオープン。
平成22年9月	株式会社セイジョー（現連結子会社）が、首都圏に24店舗を展開する株式会社いわいのドラッグ・調剤事業を譲り受け。
平成22年10月	株式会社アライドハーツ・ホールディングスと合併し、株式会社ココカラファインへ商号変更。本社を横浜市港北区へ移転。
平成23年1月	医薬品、化粧品等の研究開発、製造を行うS Oファーマ株式会社の株式を取得し子会社化。
平成23年8月	北海道旭川市で調剤薬局を経営する有限会社メディカルインデックスの全株式を取得し子会社化。
平成23年10月	北海道でドラッグストア・調剤をチェーン展開している株式会社スズラン薬局（現連結子会社）の全株式を取得し子会社化。
平成23年12月	既存介護事業の拡充及び調剤事業とのシナジーの高い訪問看護事業の拡大を図るため、東京都府中市を中心にデイサービス及び訪問看護事業を運営する有限会社リハワークスの全株式を取得し子会社化。
平成24年2月	グループ内の介護事業を集約し、事業の推進強化を行うため、株式会社セイジョー（現連結子会社）の子会社であるタカラケア株式会社を、現物分配により当社の子会社とし、株式会社ファインケア（現連結子会社）へ商号変更。
平成24年3月	中国上海市にヘルス&ビューティケア商品の小売及び卸売を目的とした当社100%出資現地法人「可開嘉来（上海）商貿有限公司」を設立。
平成24年4月	グループ内の介護事業を集約し、事業の推進強化を行うため、株式会社セイジョー（現連結子会社）で運営している介護事業について、株式会社ファインケア（現連結子会社）に吸収分割を実施。また、株式会社ファインケアを存続会社として、当社の子会社であり介護事業を運営している有限会社リハワークスとその子会社である株式会社元気を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社及び関連会社2社により構成されており、医薬品、化粧品、日用生活商品等の店頭販売及び薬局の経営を主たる事業としております。

なお、当連結会計年度においては、平成23年10月1日付にて株式会社スズラン薬局の全株式を取得し、子会社化いたしました。また、平成24年2月1日付にて株式会社セイジョー（当社子会社）の子会社であるタカラケア株式会社を当社の子会社とし、株式会社ファインケアへ商号変更いたしました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（ドラッグ・調剤事業）

主要業務：医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売

主要会社：株式会社セイジョー、セガミメディクス株式会社、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフオート、株式会社スズラン薬局

（卸売事業）

主要業務：医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給等

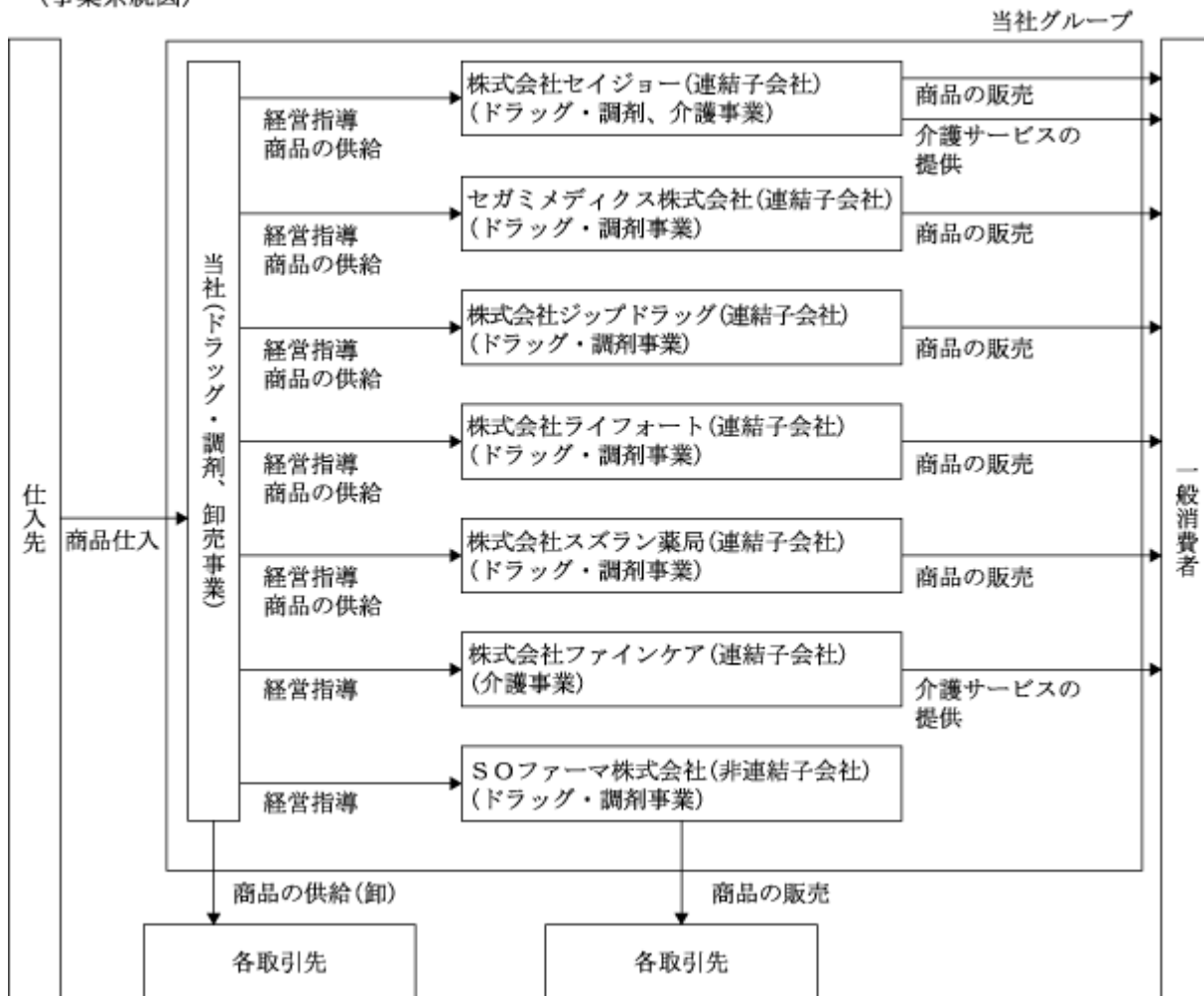
主要会社：当社

（介護事業）

主要業務：介護施設の運営、訪問介護等

主要会社：株式会社セイジョー、株式会社ファインケア

（事業系統図）



（主要取扱商品）

商品区分	主要品目
医薬品	保健栄養剤・ドリンク剤・風薬・解熱鎮痛剤・胃腸薬・皮膚病薬・季節外用剤・外用消炎剤・目薬・コンタクト用剤・その他医薬品・調剤薬品及び調剤技術に係る収入
化粧品	基礎化粧品・メイク化粧品・男性化粧品・ヘアケア等
日用生活商品	生理用品・オーラルケア・洗剤・入浴用品・殺虫剤・その他日用生活商品
その他商品	健康食品・衛生材料・医療器具・ベビー用品・食品・ペット用品・衣料・荒物等

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社セイジョー (注) 2, 3	横浜市 港北区	95	ドラッグ・調剤事業、 介護事業	100.0	当社仕入商品の販売、資金援助あり。
セガミメディクス株式会社 (注) 2, 3	大阪市 中央区	95	ドラッグ・調剤事業	100.0	当社仕入商品の販売、資金援助あり。
株式会社ジップドラッグ (注) 2, 3	名古屋市 西区	100	ドラッグ・調剤事業	100.0	当社仕入商品の販売、資金援助あり。
株式会社ライフオート (注) 2, 3	神戸市 中央区	100	ドラッグ・調剤事業	100.0	当社仕入商品の販売、資金援助あり。
株式会社スズラン薬局	北海道 小樽市	50	ドラッグ・調剤事業	100.0	当社仕入商品の販売、資金援助あり。
株式会社ファインケア	茨城県 龍ヶ崎市	10	介護事業	100.0	当社が、資金援助を行っている。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社セイジョー、セガミメディクス株式会社、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフオートについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)セイジョー	セガミメディクス(株)	(株)ジップドラッグ	(株)ライフオート
売上高 (百万円)	80,912	100,562	58,338	41,432
経常利益 (百万円)	3,539	3,808	2,084	1,123
当期純利益 (百万円)	1,493	2,285	1,404	537
純資産額 (百万円)	23,554	27,214	7,946	6,948
総資産額 (百万円)	35,681	42,812	21,463	15,774

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ドラッグ・調剤事業	4,391 (4,464)
卸売事業	5 (-)
介護事業	103 (177)
その他	122 (5)
合計	4,621 (4,646)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
161(12)	43.7	1.3	6,855

セグメントの名称	従業員数(人)
ドラッグ・調剤事業	34 (7)
卸売事業	5 (-)
介護事業	- (-)
その他	122 (5)
合計	161 (12)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 前事業年度末に比べ従業員数が42名増加しております。主な理由は、各子会社で行っていた業務の一部を、業務効率向上のため当社へ移管したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりません。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復に向かい、個人消費においても緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、不安定な海外要因による為替の変動や、国内における依然として厳しい雇用情勢等を受け、景気動向は不透明な状況のまま推移いたしました。当社が属するドラッグストア業界は、同業他社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M & A等の企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、中期経営計画「2016年3月期 売上高 5,000億円、経常利益 200億円」の達成に向けて、「おもてなし 1企業になる」をコーポレートスローガンとした諸施策の展開やグループ運営基盤の強化を行い、既存事業の質的強化を推進してまいりました。

ドラッグ・調剤事業

(概要)

株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併により拡大した事業規模によるシナジーを最大化するためグループ運営体制を整備するとともに、既存事業の質的強化を図り、競争力の強化を行ってまいりました。ドラッグストア事業は花粉症対策関連商品等の季節品は低調だったものの、グループ商品施策の浸透を推進したことや底堅い生活関連用品の推移、また依然として好調な調剤事業の実績が寄与したことにより売上高は282,755百万円（前連結会計年度比26.9%増）、営業利益は9,831百万円（同27.0%増）となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、新規に59店舗を出店、36店舗の退店（出退店数には、平成23年10月1日付で株式会社ライフオートより株式会社セイジョーへ譲渡した6店舗を含んでおります。）を行い、また子会社化した株式会社スズラン薬局の23店舗を加えた結果、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、以下のとおり1,130店舗となりました。

(単位：店)

		北海道 ・東北	関東・ 甲信越	東海	関西	中国	四国	九州・ 沖縄	全国計	(内調剤 取扱)
株式会社 セイジョー	期首		283	29					312	(61)
	出店	2	16	2					20	(5)
	退店		7	1					8	(6)
	期末	2	292	30					324	(60)
セガミメディクス 株式会社	期首		67	10	134	57	21	90	379	(67)
	出店		2	1	6	3	2	5	19	(3)
	退店		2		6	4	1	4	17	(2)
	期末		67	11	134	56	22	91	381	(68)
株式会社 ジップドラッグ	期首			169	48				217	(52)
	出店			8	5				13	(4)
	退店			1					1	(3)
	期末			176	53				229	(53)
株式会社 ライフオート	期首		6		154	16			176	(29)
	出店				7				7	(1)
	退店		6		3				9	(9)
	期末				158	16			174	(21)
株式会社 スズラン薬局	期首	23							23	(15)
	出店									()
	退店	1							1	()
	期末	22							22	(15)
当社グループ計	期首	23	356	208	336	73	21	90	1,107	(224)
	出店	2	18	11	18	3	2	5	59	(13)
	退店	1	15	2	9	4	1	4	36	(20)
	期末	24	359	217	345	72	22	91	1,130	(217)

- (注) 1 (内調剤取扱)の出店、退店には、既存店の調剤取扱の開始及び中止の数を含んでおります。
2 株式会社スズラン薬局の期首店舗数には、平成23年10月1日現在の店舗数を記載しております。
3 関東・甲信越地区の出店、退店の数には、平成23年10月1日付けで株式会社ライフオートより株式会社セイジョーへ店舗譲渡した6店舗(内調剤取扱3店舗)を含んでおります。

(商品販売状況)

医薬品につきましては、風邪薬をはじめとする一般用医薬品(大衆薬)の不振を好調な調剤事業によりカバーし、売上高は87,867百万円(前連結会計年度比26.1%増)となりました。化粧品につきましては、震災による節約志向の高まりうけ低調に推移したものの下期には回復基調となり、売上高は79,786百万円(同21.7%増)となりました。健康食品につきましては、美容関連のサプリメントを中心に大きく伸長し、売上高は11,665百万円(同26.0%増)となりました。日用生活商品、その他商品につきましては、前連結会計年度の震災特需の反動があったものの全般的に底堅く推移し、売上高はそれぞれ56,176百万円(同33.6%増)、47,259百万円(同30.1%増)となりました。

卸売事業

既存取引先の扱い品目拡大や新規取引先の増加により、売上高は37,917百万円（前連結会計年度比16.1%増）、営業利益は426百万円（同35.7%増）となりました。

介護事業

営業体制の強化とコア事業であるドラッグ・調剤との連携強化に重点を置き収益改善に取り組んでおります。新規施設の開設等により売上高は1,281百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりましたが、営業強化のための先行投資等により営業損失は119百万円（同24百万円改善）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高321,954百万円（前連結会計年度比25.4%増）、営業利益8,579百万円（同34.6%増）、経常利益13,467百万円（同29.6%増）、当期純利益7,920百万円（同34.0%増）となりました。

当社グループにおける商品分類別実績につきましては、2「仕入及び販売の状況」(3) セグメント別及び商品区分別売上状況に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、24,637百万円（前連結会計年度比12,175百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21,645百万円（前連結会計年度比13,505百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が14,397百万円に対して、主な増加要因として仕入債務の増加額13,225百万円、非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上3,381百万円があったものの、減少要因として、たな卸資産の増加1,935百万円、未収入金の増加2,682百万円、法人税等の支払額6,505百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は4,916百万円（前連結会計年度比819百万円の増加）となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出3,272百万円、無形固定資産の取得による支出357百万円、敷金の差入による支出756百万円、差入保証金の差入による支出1,197百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は4,553百万円（前連結会計年度比593百万円の増加）となりました。これは主として、短期借入金の減少額2,190百万円、長期借入金の返済による支出582百万円、配当金の支払額1,269百万円があったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて商品仕入実績を記載しております。当連結会計年度のセグメント別及び商品区分別仕入状況・地域別販売実績・セグメント別及び商品区分別売上状況・単位当たりの売上状況を示すと次のとおりであります。

(1) セグメント別及び商品区分別仕入状況

当連結会計年度の仕入実績をセグメント別及び商品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	54,562	124.3
	化粧品	60,190	123.7
	健康食品	7,746	119.5
	日用生活商品	45,808	137.4
	その他商品	37,520	132.8
	小 計	205,827	128.1
卸売事業		37,380	116.0
介護事業		1,195	107.5
	合 計	244,403	126.0

- (注) 1 上記金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 その他商品の主な内容は、医療器具・ベビー用品・食品などであります。

(2) 地域別販売実績

区分	店舗数	金額(百万円)	前期比(%)
北海道	24	2,626	
茨城県	1	334	72.7
栃木県	6	1,007	106.6
群馬県	1	198	118.8
埼玉県	46	10,797	97.4
千葉県	21	6,379	103.6
東京都	222	60,406	106.6
神奈川県	58	16,174	104.7
山梨県	2	387	88.0
長野県	2	394	96.7
岐阜県	20	5,098	185.9
静岡県	38	9,270	115.3
愛知県	103	27,000	191.4
三重県	56	12,842	211.6
滋賀県	10	1,985	158.5
京都府	33	7,951	136.0
大阪府	144	40,294	124.7
兵庫県	99	24,026	165.4
奈良県	37	10,476	153.7
和歌山県	22	5,047	238.8
鳥取県	13	3,999	198.5
島根県	3	605	201.5
岡山県	13	2,299	104.3
広島県	20	5,456	104.6
山口県	23	3,386	98.1
徳島県	7	1,348	95.3
香川県	8	1,464	94.5
愛媛県	4	995	106.8
高知県	3	806	116.0
福岡県	55	11,021	102.9
佐賀県	2	314	102.1
長崎県	17	5,238	96.8
熊本県	8	1,448	101.6
大分県	5	1,049	94.5
沖縄県	4	620	128.5
卸売・介護		39,199	115.9
合計	1,130	321,954	125.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) セグメント別及び商品区分別売上状況

当連結会計年度の売上実績をセグメント別及び商品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	87,867	126.1
	うち調剤	36,386	134.7
	化粧品	79,786	121.7
	健康食品	11,665	126.0
	日用生活商品	56,176	133.6
	その他商品	47,259	130.1
	小計	282,755	126.9
卸売事業		37,917	116.1
介護事業		1,281	109.0
	合計	321,954	125.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他商品の主な内容は、医療器具・ベビー用品・食品などであります。

(4) 単位当たりの売上状況

項目	実績	前期比(%)	
1㎡当たり売上高	売上高(注3)	282,755百万円	126.9
	売り場面積(平均)	425,480㎡	134.5
	1㎡当たり売上高	664千円	94.3
1人当たり売上高	連結売上高	321,954百万円	125.4
	従業員数(平均)	8,827人	123.7
	1人当たり売上高	36,473千円	101.4

- (注) 1 従業員はパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を含めて表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 店舗営業を行っておりますドラッグ・調剤事業の売上高であります。

3 【対処すべき課題】

近年の医療制度改革により、国民の健康に対する意識が高まり、「自分自身の健康は自らが守る」という「セルフメディケーション時代」へと急速に移行することが予想されます。

ドラッグストアは、セルフメディケーションの一翼を担う機関として、その機能を高め充実させていくことにより、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できるものと考えます。

また、ドラッグストア業界は成長期と成熟期が同時進行し、オーバーストア状況の中で従来の同業者間競争に加えて異業態を交えた競争が熾烈を極めており、合従連衡やM&Aの動きが活発化しています。当社グループは、社会的期待に応えるためのサービスの開発を他社との差異化戦略ととらえ、今後取り組むべき大きな課題であると考えております。物販だけでなく健康サービスを総合的に提供する「おもてなしNo.1企業」として、地域社会に貢献しCSR(企業の社会的責任)を果たしていきたいと考えます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループによる判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測であり、実際の結果と異なる場合があります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループ事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類・食品等の販売についても、それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。主なものは、以下のとおりであります。

許認可、免許の状況及び取消事項該当法根拠

許可、登録、指定、免許 届出の別	有効 期限	関連する法令	取消等となる事項
医薬品販売業許可	6年	薬事法	第75条に該当した場合の取消、または更新漏れ
薬局開設許可	6年	〃	同上
保険薬局指定	6年	健康保険法	第80条第1項から第4項または第9項の規定に該当した場合の取消、または更新漏れ
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	第19条の命令違反の場合の取消、または更新漏れ
麻薬小売業免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	第51条第1項または第3条第3項第2号から第6号までの各号に該当した場合の取消、または更新漏れ
高度管理医療機器	6年	薬事法	第75条に該当した場合の取消、または更新漏れ
指定居宅介護支援事業者指定	6年	介護保険法	1. 人員・設備・運営基準を満たす事が出来なくなったとき
訪問介護（介護予防）指定	6年	〃	2. 介護報酬の請求に不正があったとき
特定福祉用具販売（介護予防）	6年	〃	3. 都道府県への報告や帳簿書類の提出・提示に応じなかったり、虚偽の報告を行ったとき
福祉用具貸与	6年	〃	4. 不正な手段によって指定を受けたとき
特定施設入居者生活介護	6年	〃	5. サービスを実施する法人の役員が禁固以上の刑に処せられ、その執行が終了していないとき
通所介護（予防介護）	6年	〃	6. 役員が介護保険法や保健医療福祉の法律の規定で罰金刑に処せられ、その執行が終了していないとき
認知症対応型共同生活介護（介護予防）	6年	〃	7. 事業者が指定を取り消され、5年を経過していない場合
短期入所（介護予防）	6年	〃	8. 役員が指定の申請前5年以内に、他のサービスに関し不正な行為をした場合
認知症対応型通所介護（介護予防）	6年	〃	9. 行政指導を受けたにも係らず、その指導に従わなかった場合
障害者福祉サービス	6年	障害者自立支援法	更新漏れ

流通業としての当社グループにおける環境変化について

当社グループの収益は、流通市場に大きく依存しております。今後の動向については十分配慮し運営を行ってまいります。消費動向・価格・競合状況・仕入条件等、流通業における環境変化が著しい場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

有資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等医薬品を取り扱う店舗運営には、薬剤師・登録販売者等の有資格者の配置が義務付けられております。これらの有資格者の確保は業界において重要な課題であり、確保の状況によっては当社グループの業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品販売の規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。特に平成21年6月1日に施行された改正薬事法によれば、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくても、新設の登録販売者資格を有する者であれば、販売が可能となりました。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなっております。このような販売自由化が今後ますます進展し、異業種との競争が激化した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

調剤の事業環境について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入との合計額で成り立っております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されます。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、また医薬分業率の変動するなど外的環境が著しく変化した場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループは、調剤研修センターを設置し薬剤師の質的向上を図り、薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行い、調剤過誤を防ぐ万全の体制を整えております。また、万が一に備え、子会社において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより、訴訟を受けた場合や社会的信用を損なう場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性について

近年消費者による、商品の安全性に対する要求が一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため、品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。今後品質問題等により商品の生産・流通に支障が生じた場合、及び当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

P B (プライベートブランド) 商品について

当社グループでは、P B商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック・商品の外装・パッケージ・販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から適正化を行っております。しかし当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店状況等について

医薬品小売業界においては、同業他社との出店競争、店舗の大型化、価格競争並びに他業態との競争激化により一段と厳しい経営環境が続いております。物件が予定通り確保できなかったり法的な規制を受けたりすることにより計画通りに出店できない場合、出店後の販売状況が芳しくない場合、店舗における賃借料等が変動した場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び差入保証金・敷金の返還に支障が生じる場合、固定資産の減損処理が必要となる場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、処方箋や会員等の個人情報を扱っております。これらは個人情報保護法に基づき、万全の管理体制のもと細心かつ厳重に取扱をしております。また子会社では、「個人情報漏洩賠償保険」に加入するなどのリスク管理を行っております。しかしながら、万が一情報の漏洩があった場合、社会的信用を失うこと等により、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・天候不順等について

当社グループのドラッグストア及び調剤薬局等において、大地震や台風等の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、並びに当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業等について

当社グループは、既存ビジネスとのシナジー効果が生まれることを期待し、M & A（企業の合併・買収）や海外進出を含む様々な新規事業等を検討し、積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、当社グループが想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績に関する分析

当社は「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、中期経営計画「2016年3月期 売上高 5,000億円、経常利益 200億円」の達成に向けて、「おもてなし 1企業になる」をコーポレートスローガンとした諸施策の展開や、拡大した事業規模によるシナジーを最大化するためのグループ運営基盤整備・強化を行うとともに、既存事業の質的強化を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は321,954百万円（前連結会計年度比25.4%増）、営業利益は8,579百万円（前連結会計年度比34.6%増）、経常利益は13,467百万円（前連結会計年度比29.6%増）、当期純利益は7,920百万円（前連結会計年度比34.0%増）となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、140,915百万円となり、前連結会計年度末に比べて19,554百万円増加しました。主な要因は、流動資産が18,872百万円増加、有形固定資産及び無形固定資産の合計が554百万円増加、投資その他の資産が126百万円増加したことによるものであります。当連結会計年度末の負債合計は、73,638百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,882百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債が14,052百万円増加し、負ののれんが1,167百万円減少したこと等によるものであります。当連結会計年度末の純資産合計は、67,277百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,671百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる減少が1,270百万円、当連結会計年度における当期純利益7,920百万円を計上したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、6,809百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ドラッグ調剤事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗設備を増強するため総額6,616百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 卸売事業

当連結会計年度において、重要な設備の新設、除却又は売却はありません。

(3) 介護事業

当連結会計年度の主な設備投資は、施設設備を増強するため総額149百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、次期基幹システム等に総額43百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	器具備品及 び運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (横浜市港北区)	ドラッグ・ 調剤事業	統括業務 施設		6				341	348	34 [7]
	卸売事業	統括業務 施設								5 [0]
	その他	統括業務 施設	38	13			90	142	122 [5]	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産、敷金及び長期前払費用であります。

3 従業員数の [] 内は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具備品及 び運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セイ ジョー	各店舗 (北海道)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	32	14			19	66	8 [7]
	各店舗 (茨城県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	134			5 (500)	60	200	2 [6]
	各店舗 (栃木県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	30	4			84	118	12 [20]
	各店舗 (群馬県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗					43	43	3 [3]
	各店舗 (埼玉県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	190	19	0		397	607	107 [117]
	各店舗 (千葉県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	63	12			132	208	28 [37]
	各店舗 (東京都)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	1,733	311	1	5,243 (16,610)	4,104	11,394	720 [633]
	各店舗 (神奈川県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	361	67	0	348 (416)	1,466	2,244	172 [225]
	各店舗 (山梨県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	7	2	0		9	19	5 [9]
	各店舗 (長野県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗		0			123	123	5 [8]
	各店舗 (静岡県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	280	42		73 (1,553)	688	1,084	78 [126]
	各店舗 (愛知県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗					27	27	2 [3]
	介護事業所 (埼玉県)	介護事業	介護 施設	0				4	5	43 [96]
	介護事業所 (東京都)	介護事業	介護 施設					13	13	17 [38]
本社 (東京都 府中市他)	ドラッグ・ 調剤事業・ 介護事業	統括業務 施設	753	52		885 (3,723)	1,628	3,320	128 [17]	
セガミ メディ クス(株)	各店舗 (埼玉県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	102	7		98 (126)	157	365	45 [48]
	各店舗 (千葉県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	58	18			432	509	65 [52]
	各店舗 (東京都)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	190	62			1,378	1,631	185 [181]
	各店舗 (神奈川県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	38	11			272	323	39 [41]
	各店舗 (岐阜県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗					50	50	6 [11]
	各店舗 (愛知県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	22	10			165	198	21 [30]
	各店舗 (滋賀県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	3	2			29	35	5 [8]
	各店舗 (京都府)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	39	13			275	328	30 [53]
	各店舗 (大阪府)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	651	124		185 (473)	1,852	2,813	298 [407]
	各店舗 (兵庫県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	81	41			479	601	73 [115]
	各店舗 (奈良県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	60	19		28 (532)	236	345	45 [60]
	各店舗 (岡山県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	91	21		45 (614)	118	276	38 [40]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具備品及 び運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セガミ メディ クス(株)	各店舗 (広島県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	151	27		846 (546)	361	1,385	50 [110]
	各店舗 (山口県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	275	8		320 (8,052)	251	855	59 [57]
	各店舗 (徳島県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	21	8			58	88	14 [25]
	各店舗 (香川県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	50	4			122	177	14 [34]
	各店舗 (愛媛県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	15	13			62	90	9 [20]
	各店舗 (高知県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	62	11			35	109	8 [17]
	各店舗 (福岡県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	231	74			879	1,186	195 [203]
	各店舗 (佐賀県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	3	0			28	32	6 [3]
	各店舗 (長崎県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	66	22			347	436	70 [91]
	各店舗 (熊本県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	10	3			135	148	24 [24]
	各店舗 (大分県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	15	6			43	65	17 [16]
	各店舗 (沖縄県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	26	9			30	65	9 [16]
	営業部 (大阪市 中央区他)	ドラッグ・ 調剤事業	統括業務 施設	145	6		215 (1,276)	11	378	183 [43]
	本社 (大阪市 中央区)	ドラッグ・ 調剤事業	統括業務 施設	260	18		769 (1,057)	503	1,552	47 [4]
	(株)ジ ップ ドラ ッグ	各店舗 (岐阜県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	298	27			220	546
各店舗 (静岡県)		ドラッグ・ 調剤事業	店舗	101	15			64	180	27 [30]
各店舗 (愛知県)		ドラッグ・ 調剤事業	店舗	1,404	183		496 (5,025)	804	2,889	308 [409]
各店舗 (三重県)		ドラッグ・ 調剤事業	店舗	550	210		86 (1,322)	859	1,707	172 [229]
各店舗 (滋賀県)		ドラッグ・ 調剤事業	店舗	162	4			160	327	23 [22]
各店舗 (奈良県)		ドラッグ・ 調剤事業	店舗	325	43			350	719	74 [107]
各店舗 (和歌山県)		ドラッグ・ 調剤事業	店舗	413	107			531	1,052	68 [73]
本社 (名古屋市 西区)		ドラッグ・ 調剤事業	統括業務 施設	201	15		179 (3,640)	311	707	79 [16]
(株)ライ フォ ート	各店舗 (京都府)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	317	56		156 (816)	366	897	74 [67]
	各店舗 (大阪府)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	589	150		169 (911)	1,095	2,005	176 [177]
	各店舗 (兵庫県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	630	179		176 (861)	1,733	2,720	238 [212]
	各店舗 (鳥取県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	142	65			216	424	39 [42]
	各店舗 (島根県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	89	2			32	124	8 [7]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具備品及 び運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ライ フオー ト	本社 (神戸市 中央区)	ドラッグ・ 調剤事業	統括業務 施設	96	15		451 (1,580)	132	695	78 [10]
(株)スズ ラン薬 局	各店舗 (北海道)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	194	11		175 (3,005)	101	483	110 [53]
	本社 (小樽市)	ドラッグ・ 調剤事業	統括業務 施設	15	28		50 (2,306)	72	165	11 [5]
(株)ファ インケ ア	介護事業所 (茨城県)	介護事業	介護 施設	7	5			0	13	43 [81]
	本社 (牛久市)	介護事業	統括業務 施設	6	0			5	12	5 [0]

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産、差入保証金、敷金及び長期前払費用であります。

3 従業員数の[]内は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

4 土地の()内は、面積を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、引続き積極的な新規出店と既存店舗の活性化を図ってまいります。なお平成24年3月31日現在における重要な設備の新設・改修予定等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、積極的な新規出店と既存店舗の活性化を図っており、設備の新設・改修等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、会社、セグメントごとの数値を都道府県別に開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資(店舗の新設)は、3,253百万円であり、会社、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	増加予定 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)セ イ ジョー	各店舗 新設5店舗 (東京都)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	441	199	自己資金	1,566
セガミ メ ディクス (株)	各店舗 新設1店舗 (埼玉県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	57		自己資金	331
	各店舗 新設3店舗 (東京都)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	153	24	自己資金	598
	各店舗 新設2店舗 (神奈川県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	96	7	自己資金	926
	各店舗 新設2店舗 (京都府)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	122		自己資金	959
	各店舗 新設7店舗 (大阪府)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	327	30	自己資金	2,498
	各店舗 新設2店舗 (兵庫県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	144		自己資金	1,098
	各店舗 新設1店舗 (奈良県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	39		自己資金	331

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	増加予定 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
セガミメ デイクス (株)	各店舗 新設1店舗 (岡山県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	35		自己資金	595
	各店舗 新設4店舗 (広島県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	142	10	自己資金	1,152
	各店舗 新設1店舗 (徳島県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	33		自己資金	595
	各店舗 新設1店舗 (高知県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	99		自己資金	694
	各店舗 新設4店舗 (福岡県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	200	52	自己資金	1,692
	各店舗 新設2店舗 (長崎県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	127	35	自己資金	925
	各店舗 新設1店舗 (沖縄県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	36	4	自己資金	281
(株)ジップ ドラッグ	各店舗 新設1店舗 (岐阜県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	64		自己資金	710
	各店舗 新設2店舗 (愛知県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	148	54	自己資金	670
	各店舗 新設6店舗 (三重県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	485	38	自己資金	3,171
	各店舗 新設3店舗 (奈良県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	220	17	自己資金	1,499
	各店舗 新設4店舗 (和歌山県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	345	32	自己資金	2,587
(株)ライ フォート	各店舗 新設4店舗 (大阪府)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	269		自己資金	1,673
	各店舗 新設1店舗 (兵庫県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	29		自己資金	248
	各店舗 新設1店舗 (鳥取県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	70	50	自己資金	594
(株)スズ ラン薬局	各店舗 新設1店舗 (北海道)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	117		自己資金	924

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,472,485	25,472,485	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日 (注)1	19,922,156	19,922,156	1,000	1,000	250	250
平成22年10月1日 (注)2	5,550,329	25,472,485	-	1,000	-	250

(注) 1 設立に伴う増加であります。

2 株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併に伴う新株発行(株式会社アライドハーツ・ホールディングスの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.65株)による増加であります。なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	24	130	130	7	7,742	8,075	-
所有株式数(単元)	-	59,984	3,148	42,050	30,457	18	117,964	253,621	110,385
所有株式数の割合(%)	-	23.65	1.24	16.58	12.01	0.01	46.51	100.00	-

- (注) 1 自己株式 53,514株は、「個人その他」に535単元、「単元未満株式の状況」に14株含めて記載しております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
齊藤 正人	東京都世田谷区	1,759	6.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,683	6.60
セガミ不動産株式会社	大阪府中央区南船場2丁目7-30	1,135	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	868	3.41
石橋 一郎	兵庫県西宮市	762	2.99
ココカラファイン従業員持株会	横浜市港北区新横浜3丁目17-6	713	2.80
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋3丁目14-10	605	2.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	446	1.75
万城目 ひとみ	東京都世田谷区	406	1.59
山口 裕子	東京都世田谷区	406	1.59
計	-	8,788	34.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,308,600	253,086	-
単元未満株式	普通株式 110,385	-	-
発行済株式総数	25,472,485	-	-
総株主の議決権	-	253,086	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ココカラファイン	東京都大田区山王二丁目 1-7	53,500	-	53,500	0.21
計	-	53,500	-	53,500	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

当該事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	538	1
当期間における取得自己株式	142	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	53,514	-	53,656	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ利益還元策として安定した配当の継続を最重点におき、あわせて将来の事業展開と経営体質強化のため、内部留保の確保に努めることを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、当期より中間配当を実施し、中間期末日及び事業年度末日を基準日として年2回実施することとしております。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めており、中間配当は取締役会を、期末配当は株主総会を配当の決定機関としております。

当期の利益配当につきましては、中間配当として1株につき25円の配当を実施いたしました。期末におきましては、当期業績が堅調に推移し、売上、粗利ともに過去最高になりましたので、1株につき35円の配当を実施し、実施済の中間配当と合わせまして年間配当額は1株につき60円となります。

内部留保につきましては、主として新規出店や既存店舗の増床・改装に伴う設備投資資金、IT投資及び海外事業を含む新規事業並びにM&Aに充当し、企業価値向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月31日 取締役会決議	635	25.00
平成24年6月27日 定時株主総会決議	889	35.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,520	2,315	1,928	2,617
最低(円)	866	845	1,192	1,578

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,075	2,100	2,064	2,042	2,297	2,617
最低(円)	1,905	1,940	1,949	1,925	1,980	2,224

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		久松 正志	昭和28年 1月20日生	昭和51年 4月 サントリー株式会社入社 平成 2年 2月 株式会社神薬堂入社 平成 2年 5月 株式会社神薬堂常務取締役 平成 5年 5月 株式会社神薬堂代表取締役社長 平成16年 5月 株式会社ライフオート代表取締役会長 平成16年11月 株式会社十社会代表取締役社長 平成18年 2月 株式会社松ノ木薬品代表取締役会長 平成18年11月 株式会社アライドハーツ・ホールディングス代表取締役会長 平成22年10月 当社取締役会長（現任） 平成23年 5月 株式会社W I N ドラッグ代表取締役（現任）	1年	154
代表 取締役 社長		塚本 厚志	昭和37年11月 4日生	昭和60年 4月 株式会社セイジョー入社 平成 8年12月 株式会社セイジョー取締役支店部長 平成11年 7月 株式会社セイジョー取締役営業部長 平成13年12月 株式会社セイジョー常務取締役営業本部長 平成14年12月 株式会社セイジョー代表取締役社長 平成18年 5月 株式会社W I N ドラッグ代表取締役社長 平成20年 4月 当社代表取締役社長（現任）	1年	32
取締役 副社長		石橋 一郎	昭和32年 8月 3日生	昭和58年 4月 株式会社東京マルゼン薬局入社 昭和58年12月 株式会社東京マルゼン薬局取締役 昭和59年10月 株式会社マルゼン（現 株式会社ライフオート）取締役 平成 5年 7月 株式会社マルゼン（現 株式会社ライフオート）専務取締役 平成 9年 7月 株式会社マルゼン（現 株式会社ライフオート）代表取締役社長 平成18年11月 株式会社アライドハーツ・ホールディングス代表取締役社長 平成18年11月 株式会社アライドハーツ・ホールディングス社長執行役員 平成19年 3月 株式会社ジップウオンツ取締役（現任） 平成21年 7月 株式会社ライフオート取締役会長 平成22年10月 当社代表取締役副社長兼商品本部長 平成24年 4月 当社代表取締役副社長 平成24年 6月 当社取締役副社長（現任）	1年	762
取締役 副社長		上田 清	昭和22年 5月17日生	昭和41年 3月 セガミメディクス株式会社入社 平成 8年11月 セガミメディクス株式会社取締役管理部長 平成11年 6月 セガミメディクス株式会社取締役管理本部長 平成16年 6月 セガミメディクス株式会社常務取締役管理本部長 平成19年 4月 セガミメディクス株式会社常務取締役管理部長 平成20年 4月 当社取締役経営管理副本部長 平成20年 9月 セガミメディクス株式会社常務取締役管理本部長 平成21年 4月 当社取締役 I T 推進室長兼財務経理本部長 平成22年10月 当社代表取締役副社長兼財務経理本部長 平成24年 4月 当社代表取締役副社長 平成24年 6月 当社取締役副社長（現任）	1年	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		橋爪 薫	昭和37年1月4日生	昭和60年4月 株式会社セイジョー入社 平成12年12月 株式会社セイジョー取締役営業部支店部長 平成13年12月 株式会社セイジョー取締役営業部長 平成14年12月 株式会社セイジョー専務取締役営業本部長 平成16年6月 株式会社セイジョー専務取締役商品本部長 平成18年9月 株式会社セイジョー専務取締役営業本部長 平成19年10月 株式会社セイジョー専務取締役営業統括本部長 平成20年4月 当社取締役商品本部長 平成22年10月 当社常務執行役員 平成22年10月 株式会社セイジョー代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	1年	16
取締役		上原 俊二	昭和27年4月12日生	昭和46年3月 セガミメディクス株式会社入社 平成15年6月 セガミメディクス株式会社取締役第一営業部長 平成18年4月 セガミメディクス株式会社取締役営業本部副本部長 平成19年4月 セガミメディクス株式会社取締役営業統括部長 平成20年4月 セガミメディクス株式会社取締役営業本部長 平成22年10月 当社常務執行役員 平成22年10月 セガミメディクス株式会社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	1年	13
取締役	事業開発 本部長	濱野 和夫	昭和25年9月12日生	昭和49年4月 セガミメディクス株式会社入社 平成11年6月 セガミメディクス株式会社取締役営業本部長補佐 平成16年6月 セガミメディクス株式会社常務取締役営業本部長 平成20年4月 当社取締役業態開発室長兼MD推進本部長 平成20年4月 セガミメディクス株式会社常務取締役 平成20年9月 セガミメディクス株式会社専務取締役 平成21年4月 当社取締役グループ事業推進室長 平成22年10月 当社常務執行役員社長室長 平成24年4月 当社常務執行役員事業開発本部長 平成24年6月 当社取締役事業開発本部長(現任)	1年	23
取締役		北山 真	昭和36年3月11日生	平成6年4月 弁護士登録 平成15年10月 北山法律事務所開設 平成16年8月 株式会社ライフオート社外監査役 平成18年11月 株式会社アライドハーツ・ホールディングス社外取締役 平成22年10月 当社取締役(現任)	1年	0
監査役 (常勤)		古松 泰造	昭和25年7月10日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現 三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年5月 株式会社三和銀行(現 三菱東京UFJ銀行)執行役員新宿新都心支店長 平成15年1月 株式会社ジップ・ホールディングス(現 株式会社ジップドラッグ)入社 平成16年5月 株式会社ジップ・ホールディングス(現 株式会社ジップドラッグ)執行役員経営企画部長 平成18年11月 株式会社アライドハーツ・ホールディングス執行役員CSR推進室長 平成21年2月 株式会社アライドハーツ・ホールディングス取締役執行役員CSR推進室長 平成22年10月 当社常務執行役員内部監査室長 平成24年4月 当社常務執行役員店舗・業態開発室担当 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	4年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		齊藤 正人	昭和32年1月18日生	昭和54年4月 株式会社セイジョー入社 昭和55年11月 株式会社セイジョー監査役 昭和57年11月 株式会社セイジョー専務取締役 平成9年12月 株式会社セイジョー取締役副社長 平成19年10月 株式会社セイジョー取締役副社長企画開発本部長 平成20年4月 当社取締役開発本部長 平成22年10月 当社取締役 平成24年6月 当社監査役(現任)	4年	1,759
監査役		亀沖 正典	昭和22年11月1日生	昭和45年11月 日新監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和48年3月 公認会計士登録 平成6年3月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成20年7月 新日本有限責任監査法人シニアパートナー 平成22年7月 亀沖公認会計士事務所開設 平成22年10月 当社監査役(現任)	4年	-
監査役		大谷 泰弘	昭和18年6月24日生	昭和42年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年8月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)戸塚支店長 昭和63年10月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)金沢支店長 平成5年12月 菱機工業株式会社取締役営業部長 平成13年12月 菱機工業株式会社監査役 平成20年12月 菱機工業株式会社監査役退任 平成21年6月 当社補欠監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	4年	2
計						2,798

- (注) 1 取締役北山真は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役亀沖正典及び大谷泰弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出してあります。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
永井 修	昭和25年6月3日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年5月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)国際業務部欧州室長 平成9年2月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)営業本部第一部長 平成12年4月 藤沢薬品工業株式会社(現 アステラス製薬株式会社)経理担当部長 平成12年6月 藤沢薬品工業株式会社(現 アステラス製薬株式会社)財務部長 平成14年6月 藤沢薬品工業株式会社(現 アステラス製薬株式会社)執行役員財務部長 平成15年4月 藤沢薬品工業株式会社(現 アステラス製薬株式会社)執行役員経理部長 平成17年4月 アステラス製薬株式会社執行役員財務経理本部長 平成19年6月 アステラス製薬株式会社常勤監査役 平成23年6月 アステラス製薬株式会社監査役退任 平成24年6月 当社補欠監査役	1年	-

(注) 補欠監査役の任期は、監査役に就任した時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が存立を継続するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公平で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

また、投資家からの信頼を得るべく、企業価値の最大化を図るために経営判断の迅速化及び経営チェック機能の充実を目指すとともに、経営活動の透明性の向上に努めております。

企業統治の体制

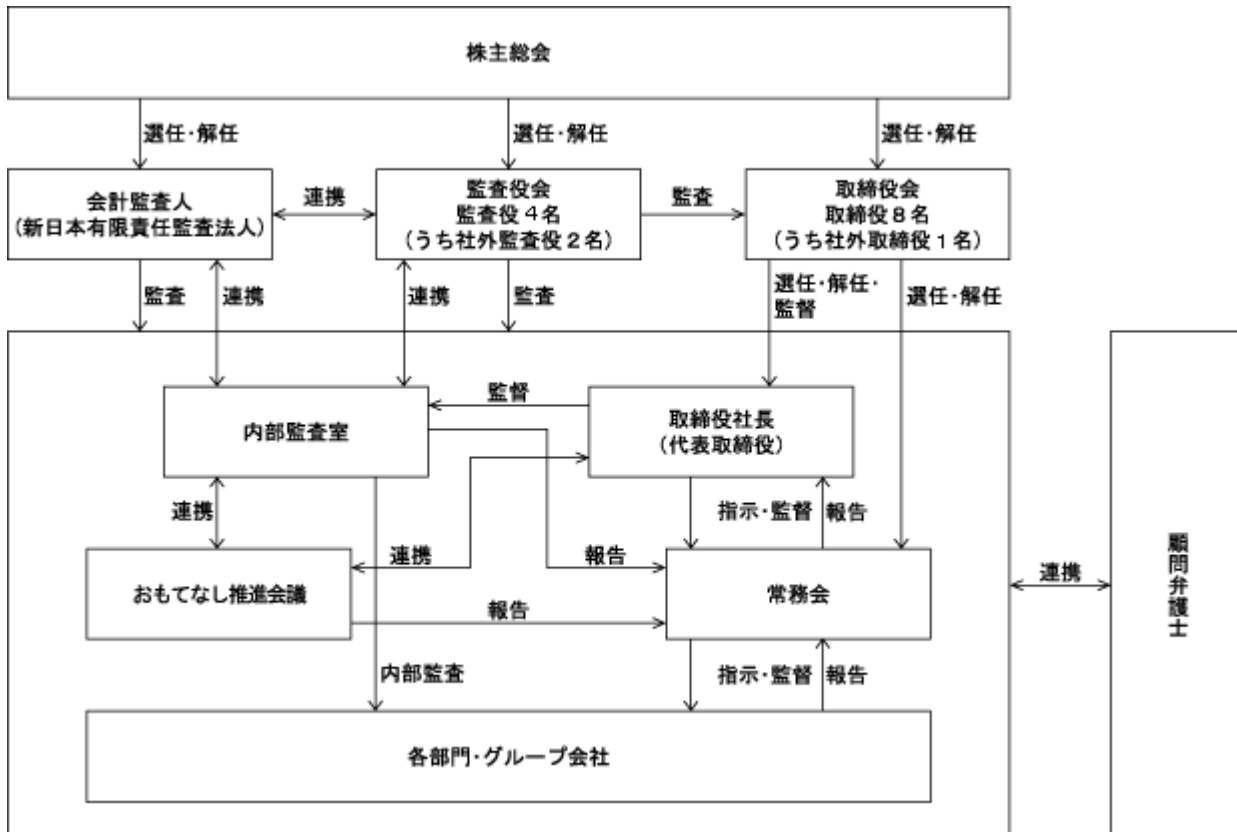
イ 企業統治の体制の概要

- ・取締役会は原則として毎月1回開催して経営に関する重要事項を決議しております。
- ・取締役の業績責任を明確にするため、その任期を1年間としております。
- ・監査役会設置会社であり、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行状況を監査しております。
- ・常務会は、社長執行役員、副社長執行役員及び常務執行役員をもって構成し、当社及びグループ経営方針の協議、策定及び経營業務執行上の方針の協議、策定、決定並びに業務執行に関する関係部署からの報告に基づき社長の業務執行を補佐する機関として経営活動を効率的にかつ強力に推進することを目的としており、原則として毎月2回開催しております。
- ・業務執行の適正性及び効率性を確保するために業務執行部門から独立した内部監査室（10名）を設置し、内部監査を実施しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、より独立性の高い社外取締役・社外監査役を選任することで、ガバナンスの強化が図れると考え現体制を採用しております。また、監査役には財務・会計に関する知見を有する監査役を選任しております。

なお、コーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



八 内部統制システムの整備の状況

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公平で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めてまいります。具体的には、社長を議長とする（おもてなし推進会議）を中心にコンプライアンスの推進、教育・研修を行ってまいります。また、社長直轄の内部監査室が定期的及び随時に実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令・定款及び社内諸規程に準拠して、適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正普遍に調査・検証することにより、会社の財産の保全並びに経営効率の向上を図り、内部統制システムの構築・改善に努めます。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会、常務会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書管理規程等に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理いたします。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適正な対応策を準備する等、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行ってまいります。当社は、リスク管理体制の重要性を認識し、その基礎としてコンプライアンス・リスク管理規程を定めるとともに、社長を議長とする（おもてなし推進会議）において、リスク管理に関する重要事項を審議する等、リスク管理体制の充実に努めてまいります。

d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、会社全体の将来ビジョンと目標を基本としつつ、環境変化に対応して中期経営計画及び単年度経営計画を策定いたします。これら経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図ってまいります。また、当社社長が主宰する常務会を設けて、取締役会の議論を充実させるべく事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社の業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行ってまいります。取締役の職務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任・執行手続きの詳細について定め、効率的に職務が執行できる体制といたします。

e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の企業理念・行動指針に基づき、社長が繰り返し、その精神を従業員に伝えることで、法令及び定款遵守をあらゆる企業活動の前提といたします。具体的には、取締役及び従業員がとるべき行動の基準・規範を示した企業理念・行動指針、社内規程・基準等に基づき、職制を通じて適正な業務執行の管理・監督を行うとともに、問題があった場合は、就業規則に則り適正に対応いたします。また、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、社長を議長とする（おもてなし推進会議）を設置し、きめ細やかな対応を行います。さらに業務執行部門から独立した内部監査室が定期的な内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役に適時報告いたします。

f 当該株式会社及びその親会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社管理規程に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行います。当社グループの経営理念・行動指針・社内規程等に基づき、当社と子会社が一体となったコンプライアンスを推進いたします。また、子会社におけるコンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修を支援いたします。また、内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の取締役に報告いたします。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助すべき専任の使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することにしております。なお、当該使用人の任命・解任・評価・人事異動・賃金等の改定については、監査役会の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものいたします。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することにしております。常勤監査役は、取締役会ほか重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常務会などの重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役または使用人に業務執行状況に関する説明を求めます。監査役は、当社の会計監査人から、監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。また、内部通報制度による通報情報や不正事故等についても、その内容に応じ、担当執行役員が社長及び監査役へ報告することにしております。

i 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力との関係を完全に遮断し、取引や資金提供を一切行わないこととしております。当社グループにおける反社会的勢力排除に向けた体制としては、子会社の総務部門を統括対応窓口としておりますが、事案により当社業務本部と連携し、グループ一体となり対応する体制を構築しております。また、店舗を管轄する警察署、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、弁護士及び株主名簿管理人等の外部機関との情報交換や各種研修会への参加等により連携を強化し、社内啓蒙を行うなど社内体制の強化に努めております。

なお、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、直ちに管轄警察へ情報提供し、顧問弁護士等の外部機関と連携して組織的に対処します。

内部監査及び監査役監査

取締役社長直轄の独立組織である内部監査室10名が内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査を実施しております。

これらの内部監査の結果は、（おもてなし推進会議）に報告するとともに、監査役監査との連携も図っております。

なお、監査役会及び内部監査室は、内部統制の有効性を高めるために随時、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

また、会計監査人と監査役会及び内部監査室においても、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

- イ 社外取締役及び外部監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役1名及び社外監査役2名に関して当社及び当社子会社との人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。当社は、社外取締役北山真について、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

- ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

社外取締役北山真は、弁護士資格を有しており、豊富な専門知識と経験により法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役亀沖正典は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を監査体制に活かして頂くため、社外監査役に選任しております。

社外監査役大谷泰弘は、支店長等銀行業務に長年にわたり携わった後、他社での取締役、監査役に就任しており、その豊富な経験と見識を当社監査役体制に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

- ハ 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、内部監査及び監査役監査の状況に記載のとおりであります。

役員の報酬等

- イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	173	173	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	22	22	-	5

- ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

当社については以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄
貸借対照表計上額の合計額 160百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬(株)	2,000	3	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス(株)	600	4	取引関係維持・強化のため

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）株式会社セイジョーについて以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 243百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	30,000	92	取引関係の維持・強化のため
小津産業(株)	45,080	55	取引関係の維持・強化のため
(株)スズケン	13,068	28	取引関係の維持・強化のため
大正製薬(株)	7,300	13	取引関係の維持・強化のため
キリンホールディングス(株)	10,000	10	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,000	5	取引関係の維持・強化のため
(株)エコス	11,000	4	情報収集のため
日本電信電話(株)	1,000	3	情報収集のため
(株)八千代銀行	720	2	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,700	1	取引関係の維持・強化のため
(株)T&Dホールディングス	500	1	情報収集のため
大和ハウス工業(株)	421	0	情報収集のため
本多通信工業(株)	1,250	0	情報収集のため
(株)東天紅	1,000	0	情報収集のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	30,000	102	取引関係の維持・強化のため
小津産業(株)	45,080	59	取引関係の維持・強化のため
(株)スズケン	13,068	33	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	2,190	14	取引関係の維持・強化のため
キリンホールディングス(株)	10,000	10	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,000	5	取引関係の維持・強化のため
(株)エコス	11,000	5	情報収集のため
日本電信電話(株)	1,000	3	情報収集のため
(株)八千代銀行	720	1	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,700	1	取引関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	1,000	0	情報収集のため
大和ハウス工業(株)	421	0	情報収集のため
本多通信工業(株)	1,250	0	情報収集のため
(株)東天紅	1,000	0	情報収集のため

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社、セガミメディクス株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 120百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	370,000	41	取引関係の維持・強化のため
イズミヤ(株)	35,186	13	取引関係の維持・強化のため
イオンモール(株)	6,749	12	取引関係の維持・強化のため
久光製薬(株)	2,283	7	取引関係の維持・強化のため
大正製薬(株)	2,200	3	取引関係の維持・強化のため
ファナック(株)	240	3	情報収集のため
日本電信電話(株)	300	1	情報収集のため
(株)レデイ薬局	1	0	情報収集のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	370,000	42	取引関係の維持・強化のため
イズミヤ(株)	38,481	17	取引関係の維持・強化のため
イオンモール(株)	7,440	14	取引関係の維持・強化のため
久光製薬(株)	2,656	10	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	660	4	取引関係の維持・強化のため
ファナック(株)	240	3	情報収集のため
日本電信電話(株)	300	1	情報収集のため
(株)レデイ薬局	1	0	情報収集のため

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく会計監査を受けております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 嘉章

指定有限責任社員 業務執行社員 渡部 健

指定有限責任社員 業務執行社員 飯畑 史朗

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士19名 その他27名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、これは経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、監査役の責任免除について、会社法第426条1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	85	2	68	5
計	85	2	68	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

(株)アライドハーツ・ホールディングスとの統合に係る指導助言業務等であります。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」及び「財務デューデリジェンス業務」を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数及び業務内容を勘案した監査報酬見積りを監査役会に諮問し、妥当性を判断した上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,684	23,947
売掛金	12,416	13,856
有価証券	800	700
たな卸資産	¹ 33,716	¹ 36,125
繰延税金資産	1,642	1,719
未収入金	4,974	7,694
その他	1,590	1,654
貸倒引当金	3	5
流動資産合計	66,819	85,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 11,609	² 11,851
土地	10,995	10,949
リース資産（純額）	² 1,216	² 1,165
その他（純額）	² 2,227	² 2,335
有形固定資産合計	26,048	26,302
無形固定資産		
のれん	723	1,004
リース資産	67	50
その他	1,305	1,342
無形固定資産合計	2,096	2,397
投資その他の資産		
差入保証金	8,782	9,124
敷金	11,410	11,343
繰延税金資産	3,821	3,516
その他	³ 2,648	³ 2,791
貸倒引当金	265	253
投資その他の資産合計	26,396	26,523
固定資産合計	54,541	55,223
資産合計	121,361	140,915

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,387	50,492
短期借入金	6,000	4,200
1年内返済予定の長期借入金	240	-
リース債務	305	348
未払法人税等	2,848	2,545
賞与引当金	1,588	1,787
ポイント引当金	1,139	1,346
その他	5,148	6,992
流動負債合計	53,658	67,710
固定負債		
リース債務	846	665
退職給付引当金	2,438	2,568
負ののれん	2,334	1,167
その他	1,478	1,526
固定負債合計	7,097	5,927
負債合計	60,755	73,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,419	34,419
利益剰余金	25,217	31,867
自己株式	91	92
株主資本合計	60,545	67,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	82
その他の包括利益累計額合計	59	82
純資産合計	60,605	67,277
負債純資産合計	121,361	140,915

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	256,681	321,954
売上原価	193,094	242,468
売上総利益	63,587	79,486
販売費及び一般管理費	¹ 57,211	¹ 70,906
営業利益	6,375	8,579
営業外収益		
受取利息	64	84
受取配当金	9	14
発注処理手数料	854	1,087
受取家賃	600	744
仕入割引	848	1,232
負ののれん償却額	1,167	1,167
その他	714	835
営業外収益合計	4,258	5,165
営業外費用		
支払利息	37	29
賃貸費用	94	181
貸倒引当金繰入額	20	-
事務所移転費用	24	-
その他	62	65
営業外費用合計	239	277
経常利益	10,395	13,467
特別利益		
固定資産売却益	² 0	² 0
還付消費税等	-	³ 2,415
負ののれん発生益	1,123	-
その他	28	16
特別利益合計	1,152	2,432
特別損失		
賃貸借契約解約損	85	233
固定資産除却損	⁴ 178	⁴ 67
関係会社株式売却損	-	122
減損損失	⁵ 1,708	⁵ 970
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	647	-
災害義援金等	117	40
その他	80	67
特別損失合計	2,818	1,502
税金等調整前当期純利益	8,729	14,397
法人税、住民税及び事業税	4,075	5,073
過年度法人税等	-	⁶ 1,106
法人税等調整額	1,257	296
法人税等合計	2,817	6,476
少数株主損益調整前当期純利益	5,911	7,920
少数株主利益	-	-
当期純利益	5,911	7,920

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,911	7,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	23
その他の包括利益合計	7	1, 2 23
包括利益	5,903	7,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,903	7,943
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	23,985	34,419
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
合併による増加	10,434	-
当期変動額合計	10,434	-
当期末残高	34,419	34,419
利益剰余金		
当期首残高	20,959	25,217
当期変動額		
剰余金の配当	1,652	1,270
当期純利益	5,911	7,920
当期変動額合計	4,258	6,649
当期末残高	25,217	31,867
自己株式		
当期首残高	14	91
当期変動額		
自己株式の取得	77	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	77	1
当期末残高	91	92
株主資本合計		
当期首残高	45,930	60,545
当期変動額		
剰余金の配当	1,652	1,270
当期純利益	5,911	7,920
自己株式の取得	77	1
自己株式の処分	0	-
合併による増加	10,434	-
当期変動額合計	14,615	6,648
当期末残高	60,545	67,194

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	23
当期変動額合計	7	23
当期末残高	59	82
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	23
当期変動額合計	7	23
当期末残高	59	82
純資産合計		
当期首残高	45,997	60,605
当期変動額		
剰余金の配当	1,652	1,270
当期純利益	5,911	7,920
自己株式の取得	77	1
自己株式の処分	0	-
合併による増加	10,434	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	23
当期変動額合計	14,608	6,671
当期末残高	60,605	67,277

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,729	14,397
減価償却費及びその他の償却費	2,713	3,381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	647	-
減損損失	1,708	970
災害義援金等	100	40
のれん及び負ののれん償却額	1,017	956
負ののれん発生益	1,123	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	12
受取利息及び受取配当金	74	98
支払利息	37	29
固定資産売却損益（ は益）	0	1
固定資産除却損	178	67
固定資産受贈益	127	217
賃貸借契約解約損	85	233
関係会社株式売却損益（ は益）	-	122
売上債権の増減額（ は増加）	3,019	1,032
たな卸資産の増減額（ は増加）	282	1,935
未収入金の増減額（ は増加）	312	2,682
仕入債務の増減額（ は減少）	1,067	13,225
賞与引当金の増減額（ は減少）	254	146
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	70	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25	73
ポイント引当金の増減額（ は減少）	104	197
その他	296	2,247
小計	10,347	28,198
利息及び配当金の受取額	33	22
利息の支払額	62	29
法人税等の支払額	2,077	6,505
災害義援金等の支払額	100	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,140	21,645

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33	12
定期預金の払戻による収入	33	146
投資有価証券の取得による支出	40	3
有形固定資産の取得による支出	2,403	3,272
有形固定資産の売却による収入	2	13
無形固定資産の取得による支出	239	357
敷金の差入による支出	783	756
敷金の回収による収入	192	800
差入保証金の差入による支出	205	1,197
差入保証金の回収による収入	289	408
関係会社株式の取得による支出	254	339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 127
貸付けによる支出	458	228
その他	195	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,097	4,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	889	2,190
長期借入金の返済による支出	2,508	582
社債の償還による支出	300	200
リース債務の返済による支出	314	309
配当金の支払額	1,649	1,269
その他	77	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,959	4,553
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	83	12,175
現金及び現金同等物の期首残高	10,153	12,461
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	777	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,446	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,461	1 24,637

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)セイジョー

セガミメディクス(株)

(株)ジップドラッグ

(株)ライフオート

(株)ファインケア

(株)スズラン薬局

(注)平成23年10月1日に(株)スズラン薬局の全株式を取得し、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。また、タカラケア(株)は平成24年2月1日に(株)ファインケアへ商号を変更しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社の名称等

SOファーマ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

持分法非適用の非連結子会社数 5社及び関連会社数 2社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(非連結子会社) SOファーマ(株)

(関連会社) SEIJO FAR EAST LTD.

(株)ジップウォンツ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社5社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

投資その他の資産（その他 長期前払費用）

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積り計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、当社及び一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

なお、数理計算上の差異については、(株)セイジョーは、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、セガミメディクス(株)は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+0.2%で一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間または10年間の均等償却を行っております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	33,716百万円	36,125百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	24,131百万円	26,590百万円

3 投資その他の資産のその他に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式	444百万円	663百万円
出資金	- 百万円	9百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	2,143百万円	2,674百万円
役員報酬	414百万円	453百万円
給料	21,492百万円	27,236百万円
賞与	1,070百万円	1,663百万円
賞与引当金繰入額	1,575百万円	1,717百万円
退職給付費用	400百万円	568百万円
法定福利費	2,788百万円	3,486百万円
賃借料	14,779百万円	18,132百万円
減価償却費	2,536百万円	3,233百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却益		
その他	0百万円	0百万円
合計	0百万円	0百万円

3 還付消費税等は消費税等の更正の請求に伴う還付税額等であります。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	107百万円	50百万円
その他	71百万円	17百万円
合計	178百万円	67百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、その他	806
東海地区	店舗	建物及び構築物、その他	410
関西地区	店舗等	建物及び構築物、その他	293
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	124
四国地区	店舗	建物及び構築物、その他	31
九州・沖縄地区	店舗	建物及び構築物、その他	43
合 計			1,708

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,708百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	1,205百万円
土地	14百万円
その他	489百万円
計	1,708百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東・甲信越地区	店舗	建物及び構築物、土地、その他	392
東海地区	店舗	建物及び構築物、その他	114
関西地区	店舗	建物及び構築物、その他	195
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	148
四国地区	店舗	建物及び構築物、その他	8
九州・沖縄地区	店舗	建物及び構築物、その他	110
合 計			970

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額970百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	477百万円
土地	316百万円
その他	176百万円
計	970百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

6 過年度法人税等は消費税等の還付に伴う発生額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	31百万円	
組替調整額	- 百万円	31百万円
税効果調整前合計		31百万円
税効果額		8百万円
その他の包括利益合計		23百万円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	31百万円	8百万円	23百万円
その他の包括利益合計	31百万円	8百万円	23百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,922,156	5,550,329	-	25,472,485

(注) 普通株式の発行済株式の増加5,550,329株は、合併による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,748	45,523	295	52,976

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45,523株のうち、44,400株は、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求による買取りでの増加であり、1,123株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少295株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	995	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	657	33.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(注) 平成22年10月29日取締役会決議の1株当たり配当額には、合併記念配当8円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	635	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	-	-	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,976	538	-	53,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加538株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	635	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	635	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	889	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,684百万円	23,947百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	23百万円	10百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	800百万円	700百万円
現金及び現金同等物	12,461百万円	24,637百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(株)スズラン薬局(平成23年10月1日現在)

流動資産	1,461百万円
固定資産	527百万円
のれん	490百万円
流動負債	1,379百万円
固定負債	614百万円
(株)スズラン薬局株式の取得価額	487百万円
(株)スズラン薬局の現金及び現金同等物	359百万円
差引：(株)スズラン薬局取得による支出	127百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	652	207	40	404
有形固定資産-その他 (工具、器具及び備品等)	1,045	836	38	170
無形固定資産-その他 (ソフトウェア)	126	104	1	21
合計	1,824	1,148	80	595

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	652	238	40	373
有形固定資産-その他 (工具、器具及び備品等)	309	269	1	38
無形固定資産-その他 (ソフトウェア)	45	40	-	4
合計	1,007	549	41	415

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	192	79
1年超	464	384
合計	656	464
リース資産減損勘定の残高	44	38

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	293	185
リース資産減損勘定の取崩額	9	8
減価償却費相当額	275	183
支払利息相当額	8	2
減損損失	-	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・建物及び構築物
- ・有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)
- ・無形固定資産 その他(ソフトウェア)

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,430	4,583
1年超	20,798	19,311
合計	25,228	23,895

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物及び構築物	10	4	-	5
合計	10	4	-	5

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物及び構築物	10	5	-	4
合計	10	5	-	4

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	0	0
1年超	4	4
合計	5	4

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取リース料	0	0
減価償却費	0	0

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	45	45
1年超	287	241
合計	333	287

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に出店計画等に照らして必要な資金の調達を行っており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

なお、デリバティブ取引は金利変動リスクをヘッジするもの以外は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金、差入保証金及び敷金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。有価証券については、銀行等金融機関に対する譲渡性預金であり、未収入金につきましては主として仕入先に対するリベートに関するものであります。営業債務である支払手形及び買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。借入金は短期借入金であり、用途は運転資金であります。また、金利変動リスクをヘッジするもの以外は、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い商品本部が主要な取引先の与信管理を行い、状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券運用管理規程に従い、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務については、仕入管理規程に従い、商品本部が、仕入業務を遂行するとともに支払い条件の管理を行い、財務経理本部へ支払額を通知しております。財務経理本部が、資金管理事務取扱規程に基づき資金管理を行います。また、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を考慮しながら、流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち45.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,684	11,684	-
(2) 売掛金 貸倒引当金	12,416 1		
	12,414	12,414	-
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	800	800	-
(4) 未収入金 貸倒引当金	4,974 2		
	4,972	4,972	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	381	381	-
(6) 差入保証金 貸倒引当金	8,725 9		
	8,715	8,472	243
(7) 敷金 貸倒引当金	10,906 53		
	10,853	9,906	945
資産計	49,819	48,629	1,189
(8) 支払手形及び買掛金	(36,387)	(36,387)	-
(9) 短期借入金	(6,000)	(6,000)	-
(10) 1年内返済予定の長期借入金	(240)	(241)	1
(11) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	(42,627)	(42,627)	1

() 負債に計上されるものについては、()で表示しております。

差入保証金及び敷金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,947	23,947	-
(2) 売掛金	13,856	13,856	-
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	700	700	-
(4) 未収入金 貸倒引当金	7,694 4		
	7,690	7,690	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	418	418	-
(6) 差入保証金 貸倒引当金	9,038 9		
	9,028	8,832	196
(7) 敷金 貸倒引当金	10,838 22		
	10,815	10,100	714
資産計	66,457	65,545	911
(8) 支払手形及び買掛金	(50,492)	(50,492)	-
(9) 短期借入金	(4,200)	(4,200)	-
負債計	(54,692)	(54,692)	-

() 負債に計上されるものについては、()で表示しております。

差入保証金及び敷金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金、(3)有価証券並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(6) 差入保証金並びに(7)敷金

差入保証金並びに敷金については、返還時期の見積りを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負債

(8) 支払手形及び買掛金並びに(9)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	242	239

() 上記については、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	10,542	-	-	-
売掛金	12,416	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	800	-	-	-
未収入金	4,974	-	-	-
差入保証金	1,097	3,861	2,369	1,396
敷金	2,655	3,135	1,871	3,241
合計	32,486	6,996	4,241	4,638

() 差入保証金及び敷金のうち契約上返還時期が明らかでないものについては、店舗の平均的な営業期間等に基づき返還時期を見積りしております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	22,746	-	-	-
売掛金	13,856	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	700	-	-	-
未収入金	7,694	-	-	-
差入保証金	1,315	3,845	2,325	1,551
敷金	3,107	2,815	1,845	3,069
合計	49,419	6,661	4,171	4,620

() 差入保証金及び敷金のうち契約上返還時期が明らかでないものについては、店舗の平均的な営業期間等に基づき返還時期を見積りしております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	800	800	-
合計		800	800	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	700	700	-
合計		700	700	-

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	264	145	118
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	264	145	118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	108	135	26
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	8	9	1
	小計	117	145	28
合計		381	291	90

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額242百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	366	217	149
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	366	217	149
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	43	56	12
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	8	9	1
	小計	52	66	14
合計		418	283	135

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額239百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	1年内返済予定 の長期借入金	120	-	-

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けているほか、一部については確定拠出年金制度を導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	2,504	2,608
年金資産	-	-
未積立退職給付債務	2,504	2,608
未認識数理計算上の差異	106	70
未認識過去勤務債務	40	30
連結貸借対照表計上額純額	2,438	2,568
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	2,438	2,568

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	220	268
利息費用	42	39
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	44	53
過去勤務債務の費用処理額	10	10
その他	112	227
退職給付費用	409	578

(注) 1 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 その他については、確定拠出型年金制度への掛金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.3～1.7%	1.3～1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
- %	- %

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

(株)セイジョー

3年（各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。）

セガミメディクス(株)

10年（各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を発生年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	95百万円	89百万円
賞与引当金	664百万円	701百万円
ポイント引当金	477百万円	529百万円
未払事業税	260百万円	235百万円
退職給付引当金	1,022百万円	961百万円
減損損失	1,718百万円	1,785百万円
減価償却資産	1,078百万円	846百万円
資産除去債務	736百万円	694百万円
固定資産評価損	428百万円	434百万円
資産調整勘定	213百万円	149百万円
長期前払費用償却損金不算入額	88百万円	79百万円
その他	419百万円	393百万円
小計	7,205百万円	6,902百万円
評価性引当額	950百万円	963百万円
繰延税金資産合計	6,255百万円	5,938百万円
繰延税金負債		
固定資産評価益	623百万円	520百万円
建設協力金受取利息	50百万円	51百万円
その他有価証券評価差額金	29百万円	32百万円
資産除去債務	87百万円	69百万円
その他	0百万円	27百万円
繰延税金負債合計	791百万円	702百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,463百万円	5,235百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,642百万円	1,719百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,821百万円	3,516百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	2.7%	1.8%
評価性引当額の増減	1.5%	0.8%
のれん及び負ののれん償却	5.2%	3.1%
負ののれん発生益	5.2%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	3.5%
その他	0.6%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	45.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が500百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が505百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

取得による企業結合

当社は、平成22年10月1日に株式会社アライドハーツ・ホールディングスと合併し、株式会社ココカラファインに商号変更いたしました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アライドハーツ・ホールディングス
事業の内容 ドラッグストア・調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った理由

「ドラッグストア業界トップクラスの規模・業績を獲得」、「エリアドミナント強化」、「ドラッグストア業界で調剤売上高が圧倒的トップ、マーケットリーダーの地位を確立」を目的として合併することで更なる企業価値向上を図るためであります。

(3) 企業結合日 平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社アライドハーツ・ホールディングスを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称 株式会社ココカラファイン

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合の対価である株式を当社が交付しており、かつ、当社の総体としての株主が結合後企業の議決権の過半数を占めることから、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	10,434百万円
取得に直接要した費用	28百万円
取得原価	10,463百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社アライドハーツ・ホールディングスの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.65株を割当て交付しました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社アライドハーツ・ホールディングスは株式会社みずほ銀行に、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、平成22年3月16日付にて、最終的に上記合併比率が妥当であるとの合意に至りました。

(3) 交付した株式数

5,550,329株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 1,123百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったことによるものであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	19,171百万円
固定資産	17,522百万円
資産合計	36,693百万円
流動負債	22,946百万円
固定負債	2,160百万円
負債合計	25,107百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額

合併を契機に仕入先及び取引条件等の一部を変更しているため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スズラン薬局
事業の内容 ドラッグストア・調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った理由

新規エリアである北海道における事業展開を推進し、当社グループの経営理念の実現と中期経営計画の達成を図るためであります。

- (3) 企業結合日 平成23年10月1日
 (4) 企業結合の法的形式 株式取得
 (5) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。
 (6) 取得した議決権比率 100.0%
 (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	410百万円
取得に直接要した費用	77百万円
取得原価	487百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 490百万円
 (2) 発生原因 将来の超過収益力から発生したものであります。
 (3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,461百万円
固定資産	527百万円
資産合計	1,989百万円
流動負債	1,379百万円
固定負債	614百万円
負債合計	1,993百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,618百万円
営業利益	35百万円
経常利益	30百万円
税金等調整前当期純利益	30百万円
当期純利益	30百万円
1株当たり当期純利益	1.22円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社別、事業区分別に内部管理を行っております。事業区分といたしましては、医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売を行う「ドラッグ・調剤事業」、医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行う「卸売事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の3つの事業を展開しております。従って、「ドラッグ・調剤事業」、「卸売事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	222,848	32,656	1,175	256,681		256,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	222,848	32,656	1,175	256,681		256,681
セグメント利益又は損失()	7,742	314	143	7,912		7,912
セグメント資産	108,753	6,326	823	115,903		115,903
その他の項目						
減価償却費	2,374	2	15	2,391		2,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	13,062		69	13,132		13,132

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、平成22年9月1日の(株)いらいからの事業譲受による増加額513百万円、平成22年10月1日の(株)アライドハーツ・ホールディングスとの合併による増加額9,120百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	282,755	37,917	1,281	321,954		321,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	282,755	37,917	1,281	321,954		321,954
セグメント利益又は損失（ ）	9,831	426	119	10,138		10,138
セグメント資産	113,475	6,732	1,124	121,333		121,333
その他の項目						
減価償却費	3,199		10	3,209		3,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	5,001		149	5,150		5,150

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、平成23年10月1日の(株)スズラン薬局の子会社化に伴う増加額826百万円を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	256,681	321,954
「その他」の区分の売上高		
連結財務諸表の売上高	256,681	321,954

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,912	10,138
「その他」の区分の利益		
全社費用 (注)	1,537	1,558
連結財務諸表の営業利益	6,375	8,579

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	115,903	121,333
「その他」の区分の資産		
全社資産 (注)	5,457	19,582
連結財務諸表の資産合計	121,361	140,915

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,391	3,209			153	27	2,545	3,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,132	5,150			83	43	13,215	5,194

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、IT関係の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ドラッグ・調剤事業	卸売事業	介護事業	計			
減損損失	1,622		86	1,708			1,708

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ドラッグ・調剤事業	卸売事業	介護事業	計			
減損損失	970			970			970

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ドラッグ・調剤事業	卸売事業	介護事業	計			
(のれん)							
当期償却額	92		57	149			149
当期末残高	434		288	723			723
(負ののれん)							
当期償却額	1,167			1,167			1,167
当期末残高	2,334			2,334			2,334

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ドラッグ・調剤事業	卸売事業	介護事業	計			
(のれん)							
当期償却額	153		57	210			210
当期末残高	773		231	1,004			1,004
(負ののれん)							
当期償却額	1,167			1,167			1,167
当期末残高	1,167			1,167			1,167

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「ドラッグ・調剤事業」において平成22年10月1日を効力発生日として株式会社アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併いたしました。これに伴い当連結会計年度において、1,123百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	働いらい	東京都文京区	10	ドラッグ・調剤事業		事業の譲受	事業譲受 譲受資産合計 譲受負債合計 譲受対価	2,214 2,214 -		

(注) 1 譲受価格は、資産・負債をそれぞれ時価評価し両社合意の上で算出し、決定しております。
2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	瀬上 修			当社取締役最高顧問	(被所有) 直接 1.22 間接 -		店舗賃貸借契約の連帯保証(32店舗)			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗賃貸借契約の連帯保証については、期末日における未払債務がないため取引金額は記載しておりませんが、保証対象店の1ヶ月の賃借料合計は35,288千円であります。なお、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	瀬上 修			当社取締役最高顧問	(被所有) 直接 1.22 間接 -		店舗賃貸借契約の連帯保証(30店舗)			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗賃貸借契約の連帯保証については、期末日における未払債務がないため取引金額は記載しておりませんが、保証対象店の1ヶ月の賃借料合計は30,272千円であります。なお、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,384円22銭	2,646円73銭
1株当たり当期純利益金額	260円79銭	311円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,911	7,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,911	7,920
普通株式の期中平均株式数(株)	22,666,257	25,419,368

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,605	67,277
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,605	67,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,419,509	25,418,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,000	4,200	0.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	240	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	305	348	1.019	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	846	665	1.748	平成25年4月～ 平成31年3月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,391	5,214	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	336	252	57	16
合計	336	252	57	16

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	78,626	160,432	243,878	321,954
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,410	6,113	11,843	14,397
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,039	3,687	6,635	7,920
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.23	145.05	261.03	311.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.23	64.82	115.98	50.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,010	19,041
売掛金	1 30,049	1 29,397
前払費用	19	20
繰延税金資産	73	100
未収入金	3,563	3,775
関係会社預け金	6,419	8,155
その他	25	147
流動資産合計	45,160	60,639
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 26	2 38
車両運搬具（純額）	2 2	2 1
工具、器具及び備品（純額）	2 31	2 18
リース資産（純額）	2 23	2 17
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	83	78
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	217	359
無形固定資産合計	218	361
投資その他の資産		
投資有価証券	160	160
関係会社株式	52,166	53,108
関係会社出資金	-	9
長期前払費用	2	2
繰延税金資産	6	8
その他	99	83
投資その他の資産合計	52,435	53,373
固定資産合計	52,737	53,813
資産合計	97,898	114,452

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,229	-
買掛金	32,207	46,209
短期借入金	6,000	4,200
1年内返済予定の長期借入金	240	-
未払金	3,815	4,186
リース債務	3	5
未払費用	80	138
未払法人税等	283	221
未払消費税等	33	28
預り金	37	19
関係会社預り金	901	4,520
賞与引当金	66	98
その他	17	29
流動負債合計	44,917	59,658
固定負債		
リース債務	20	12
受入保証金	164	163
退職給付引当金	8	20
その他	-	31
固定負債合計	193	229
負債合計	45,110	59,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	47,807	47,807
資本剰余金合計	48,057	48,057
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,821	5,600
利益剰余金合計	3,821	5,600
自己株式	91	92
株主資本合計	52,787	54,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	52,787	54,564
負債純資産合計	97,898	114,452

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 174,825	1 221,124
売上原価	172,038	217,297
売上総利益	2,787	3,826
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32	63
役員報酬	177	196
給料	543	1,082
賞与	18	74
賞与引当金繰入額	66	98
退職給付費用	10	22
法定福利費	88	167
賃借料	58	122
租税公課	50	68
減価償却費	72	115
その他	339	491
販売費及び一般管理費合計	1,456	2,504
営業利益	1,331	1,322
営業外収益		
受取利息	18	31
受取配当金	1 1,414	1 2,088
仕入割引	848	1,232
その他	175	195
営業外収益合計	2,457	3,548
営業外費用		
支払利息	17	20
売上割引	1 741	1 1,118
その他	6	1
営業外費用合計	766	1,139
経常利益	3,022	3,730
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 0
負ののれん発生益	1,123	-
特別利益合計	1,123	0
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3
災害義援金等	117	0
その他	13	-
特別損失合計	130	4
税引前当期純利益	4,015	3,726
法人税、住民税及び事業税	628	706
法人税等調整額	21	29
法人税等合計	606	676
当期純利益	3,408	3,049

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250	250
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
当期首残高	37,372	47,807
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
合併による増加	10,434	-
当期変動額合計	10,434	-
当期末残高	47,807	47,807
資本剰余金合計		
当期首残高	37,622	48,057
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
合併による増加	10,434	-
当期変動額合計	10,434	-
当期末残高	48,057	48,057
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,065	3,821
当期変動額		
剰余金の配当	1,652	1,270
当期純利益	3,408	3,049
当期変動額合計	1,755	1,778
当期末残高	3,821	5,600
利益剰余金合計		
当期首残高	2,065	3,821
当期変動額		
剰余金の配当	1,652	1,270
当期純利益	3,408	3,049
当期変動額合計	1,755	1,778
当期末残高	3,821	5,600
自己株式		
当期首残高	14	91
当期変動額		
自己株式の取得	77	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	77	1
当期末残高	91	92

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	40,674	52,787
当期変動額		
剰余金の配当	1,652	1,270
当期純利益	3,408	3,049
自己株式の取得	77	1
自己株式の処分	0	-
合併による増加	10,434	-
当期変動額合計	12,113	1,777
当期末残高	52,787	54,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	40,674	52,787
当期変動額		
剰余金の配当	1,652	1,270
当期純利益	3,408	3,049
自己株式の取得	77	1
自己株式の処分	0	-
合併による増加	10,434	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	12,113	1,777
当期末残高	52,787	54,564

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

重要なヘッジ会計の方針

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+0.2%で一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	23,907百万円	22,814百万円
未払金	3,521百万円	3,762百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	77百万円	105百万円

（損益計算書関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	142,429百万円	183,210百万円
受取配当金	1,413百万円	2,085百万円
売上割引	741百万円	1,118百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却益		
その他	- 百万円	0百万円
合計	- 百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,748	45,523	295	52,976

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45,523株のうち、44,400株は、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求による買取りでの増加であり、1,123株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少295株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,976	538	-	53,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加538株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として各種システム導入に伴うハードウェア一式(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	52,097百万円	53,039百万円
関連会社株式	69百万円	69百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	42百万円	56百万円
賞与引当金	27百万円	37百万円
退職給付引当金	3百万円	7百万円
減損損失	2百万円	- 百万円
その他	9百万円	12百万円
小計	84百万円	113百万円
評価性引当額	- 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	84百万円	113百万円
繰延税金負債		
その他	4百万円	4百万円
繰延税金負債合計	4百万円	4百万円
繰延税金資産(負債)の純額	79百万円	109百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	73百万円	100百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6百万円	8百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.3%	22.8%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
税額控除	- %	0.2%
負ののれん発生益	11.4%	- %
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1%	18.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更による影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)」における記載と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)」における記載と同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,076円65銭	2,146円62銭
1株当たり当期純利益金額	150円39銭	119円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,408	3,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,408	3,049
普通株式の期中平均株式数(株)	22,666,257	25,419,368

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,787	54,564
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,787	54,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,419,509	25,418,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	46	7	5	38
車両運搬具	-	-	-	3	1	1	1
工具、器具及び備品	-	-	-	105	87	15	18
リース資産	-	-	-	27	9	5	17
建設仮勘定	-	-	-	1	-	-	1
有形固定資産計	-	-	-	184	105	28	78
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2	0	0	1
ソフトウェア	-	-	-	636	277	87	359
無形固定資産計	-	-	-	639	278	87	361
投資その他の資産							
長期前払費用	-	-	-	3	0	0	2
投資その他の資産計	-	-	-	3	0	0	2

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	66	98	66	-	98
退職給付引当金	8	13	1	-	20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	11
普通預金	19,029
計	19,041
合計	19,041

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
セガミメディクス株式会社	7,449
株式会社セイジョー	5,896
株式会社ジップドラッグ	5,269
株式会社ドラッグイレブン	4,137
株式会社ライフオート	4,026
その他	2,618
合計	29,397

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
30,049	241,445	242,096	29,397	89.2	45.1

関係会社預け金

区分	金額(百万円)
株式会社ジップドラッグ	4,426
株式会社ライフオート	2,898
株式会社スズラン薬局	830
合計	8,155

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式)	
株式会社セイジョー	21,911
セガミメディクス株式会社	17,707
株式会社ライフオート	6,213
株式会社ジップドラッグ	6,010
株式会社スズラン薬局	487
S Oファーマ株式会社	306
有限会社リハワークス	145
株式会社ファインケア	115
有限会社メディカルインデックス	71
可開嘉来(上海)商貿有限公司	70
(関連会社株式)	
株式会社ジップウオンツ	69
合計	53,108

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社P a l t a c	9,880
株式会社あらた	4,774
アルフレッサヘルスケア株式会社	4,326
ピップ株式会社	2,747
花王カスタマーマーケティング株式会社	2,597
その他	21,882
合計	46,209

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cocokarafine.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、当社お買物優待券を以下の基準により贈呈いたします。 贈呈基準 100株以上500株未満保有の株主 2,000円分 500株以上1,000株未満保有の株主 3,000円分 1,000株以上保有の株主 5,000円分 調剤診療に関わる支払い及び一部商品の購入には利用できません。 株主の希望により、お買物優待券の全部返送と引換えに同等額のギフトカタログへの交換をいたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--------------------|-------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第3期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第3期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第4期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
(第4期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
(第4期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成23年6月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) | 訂正報告書 | | | 平成23年6月17日関東財務局長に提出
平成23年2月14日提出の第3期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (6) | 訂正報告書の確認書 | | | 平成23年6月17日関東財務局長に提出
上記(5)に係る確認書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ココカラファインの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ココカラファインが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社ココカラファイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココカラファインの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。